



V 地域を支える建設業の振興

～建設業は地域の「守り手」～

建設業は、社会生活の基盤となる道路、河川、港湾などの社会資本の整備・維持管理の担い手であるとともに、除雪災害対応など、県民の安心・安全な暮らしを支える地域の「守り手」として重要な役割を担っています。



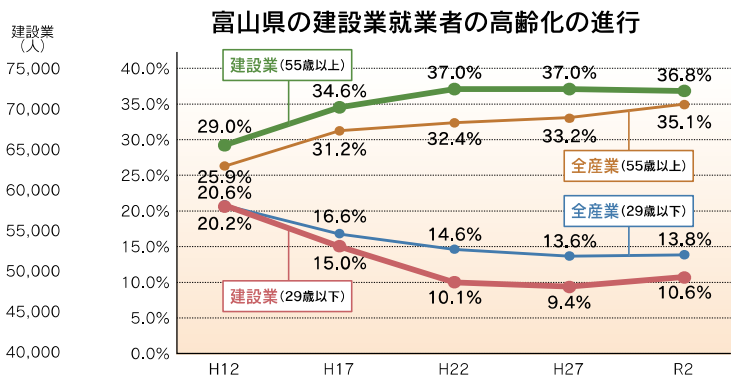
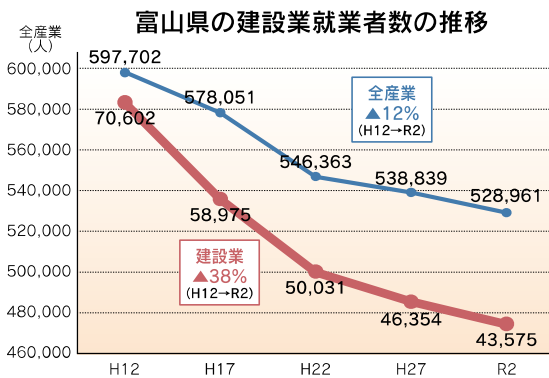
生活インフラを支える夜間工事



冬期の道路通行の確保

一方で、近年の建設業界では、少子高齢化に伴う就業者数の減少や高齢化が進行しており、将来を担う若手技術者の確保・育成が喫緊の課題となっています。

このため、富山県では、県内の建設企業が将来にわたり地域で活躍していただけるよう、担い手の確保・育成や経営基盤の強化の取組みを進めています。



出典：国勢調査（総務省統計局）

1 労働環境の改善

建設業の労働環境の改善のため、生産性向上や働き方改革に関する取組みを実施しています。

1. ICT活用工事の試行

生産性向上や経験の浅い若手技術者等が活躍できるように、建設現場において、ドローン等による3次元測量やデータ設計、ICT建設機械による施工などを実施しています。



2. 遠隔臨場の試行

発注者と受注者が直接会うことなく、モバイル端末により撮影した映像・音声をインターネット経由で配信し、段階確認や立会などを実施することで、移動時間の削減や日程調整の円滑化が期待できます。

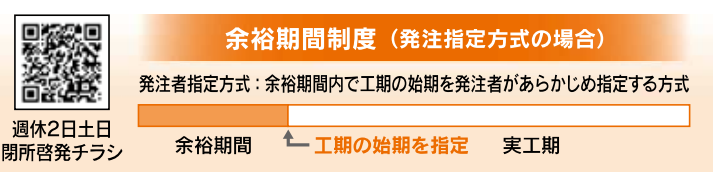


3. 週休2日工事の試行

建設現場の週休2日を推進するため、「週休2日工事」を実施しています。令和4年度からは、原則全ての工事を週休2日工事としています。（令和5年度までは「週休2日制モデル工事」の名称）

4. 余裕期間制度の試行

悪天候等による稼働日減少などを想定し、柔軟な工期の設定等を通じて、受注者が建設資材や建設労働者などが確保できるようにし、施工時期の平準化を図る制度です。





2 建設企業への支援

建設企業の経営基盤の安定のため、若者・女性活躍や担い手確保、働き方改革・生産性向上に必要な経費を支援しています。また、県ホームページに「とやま建設業の広場」を開設し、広く行政等の情報を提供しています。県HPIとやま建設業の広場

1. 若者・女性への支援

- 若年層の入職・定着を図るため、事業者団体が実施する取組みを支援
(在職者の資格取得を支援する講座、新入社員向けの離職防止研修の開催など)
- 女性の入職・定着を促進するため、女性の働き方に配慮した取組み等を支援
(女性用トイレ・休憩室の整備、女性技術者が利用するテレワーク用機器の購入など)
- 建設業界のイメージアップのため、事業者団体が自主的に実施する取組みを支援
(TVCM等の制作、現場見学会、合同企業説明会の実施など)

2. 働き方改革・生産性向上への支援

- 建設企業が行う事務作業（写真整理、図面作成等）のDX化の取組みを支援
(クラウドサービスを利用するソフトウェアの導入など)
- 建設企業の事務作業のDX化を推進するため経営者やDX推進人材向けの研修等を開催
- 働き方改革や生産性向上に関する建設企業からの相談に対し、専門家（中小企業診断士、社会保険労務士等）を派遣

活用事例



パンフレット「ハカル、エガク、ツナグル。」
(制作：(一社)富山県測量設計業協会)



PR動画「工業は冒険だ」の放映
(制作：富山県建設専門工事業団体協議会)

3 建設業の魅力発信

高校生や大学生を中心に、県民に幅広く建設業の魅力を発信しています。

■けんせつ×テックフェスの開催

将来の職業選択肢として建設業に関心を持ってもらうため、富山県内の若年層を対象に各種体験コーナーや高校生による企画・パフォーマンスなどのイベントを実施しています。



当日の体験コーナー（左）・高校生によるパフォーマンス（右）

令和6年度の開催予定

開催日：令和6年9月28日（土）
場 所：富山駅イベントスペース
内 容：事業者団体、県内高校等と連携した体験イベント



女子大学生・女性技術者による現場見学会（左）・座談会（右）

■女子大学生と女性技術者による現場見学会・座談会等の開催

建設系学科を専攻する女子大学生に建設業界での就職について理解を深めてもらうため、第一線で活躍する女性技術者との現場見学会や座談会等を開催しています。

■建設業の情報発信サイト「富山をTSUKURU」の公開

建設業への理解を深めもらうために情報発信サイトを開設しました。建設業に関する就業情報も掲載しており、進路決定にも役立つ内容となっています。



情報発信サイト「富山をTSUKURU」

4 発注業務の改善

公共工事の入札・契約制度の透明性を高め、公正な競争を促進するとともに、工事の品質、安全性及び経済性をバランスよく確保するため、一般競争入札及び総合評価方式の導入など制度の改善に取り組んでいます。

また、建設業界の働き方改革の推進のため、適正な工期設定の設定や施工時期の平準化に努めています。